

〈国公労連〉公務職場における 雇用延長のたたかい

盛永雅則

1 国家公務員の高齢者雇用延長の 始まり

国家公務員の高齢者雇用延長は2001年4月に始まる。2001年4月から退職共済年金の基礎年金相当部分の支給開始年齢が60歳から65歳に段階的に引き上げられることを踏まえ、定年退職者等を再採用する「再任用制度」が創設された。再任用制度は、定年年齢を変更するものではないが、年金が満額支給されるまで勤務することができるようにする「雇用と年金の接続制度」であり、高齢期における個人差に応じた柔軟な勤務が可能となるように、フルタイム勤務（週40時間）と短時間勤務（週16～32時間）の二つの勤務形態が設けられた。

国公労連は、制度設計に際し、希望者全員の雇用が可能となるように努めること、再任用者の定員管理は、制度が軌道に乗るまでの間は弾力的に取り扱うこと、短時間勤務者は定員の枠外とし、弾力的な定員管理を可能とすること、短時間勤務者に対して宿舍の貸与を行なうことを要求した。その結果、希望者全員の雇用に関しては、ほぼ全員の再任用が実現しており、短時間勤務者の定員管理については定員管理の枠外となったが、短時間勤務者に対する宿舍の貸与は実現していない。

2 定年延長に向けた動き

民間では、高年齢者雇用安定法が2006年4月に改正され、定年を定めている事業主に対し

て、①定年の引上げ、②継続雇用制度の導入、③定年の廃止のいずれかの措置を講じなければならないとされた。公務では、2013年4月から、公的年金の報酬比例部分の支給開始年齢が段階的に65歳に上げられることに伴い、人事院が、2007年勧告時報告において、公務における高齢期雇用のあり方について検討を開始することを表明し、9月に「公務員の高齢期の雇用問題に関する研究会」（座長：清家篤慶應義塾長）を立ち上げ検討を開始した。翌2008年6月、国家公務員制度改革基本法が成立し、そのなかでも、「定年を段階的に65歳に引き上げることにについて検討すること」が規定された。

人事院は、2008年勧告時報告において、同研究会から「中間取りまとめ」が提出され、最終的目標を65歳までの定年延長とする旨の方向性が示されたとして、「現在60歳と定められている定年年齢を平成25（2013）年度から段階的に65歳まで延長することを中心に検討を進める」、「その際、再任用との組合せ、役職定年制の併用……給与総額増大の回避の方策などについて検討」することを明らかにした。

これにたいして、国公労連は、①定年を65歳に引き上げること。年金の支給開始年齢にあわせて2013年度から段階的に引き上げること、②定年延長に伴う給与制度に関して、60歳超の賃金は、従事する職務の内容・職責にふさわしいものとし、ゆとりある生活が維持できる水準とすること。③60歳以前の賃金は現行水準を維持すること、④職員の自己選択による短時間

勤務制度を実現すること、⑤幹部職員の役職定年制は、成績主義による任用原則や平等取扱原則からみて重大な問題を含んでおり慎重に検討すること等の実現を求めた。

3 定年延長に関する「意見の申出」とその問題点

人事院は、2011年勧告時に定年延長に関する「意見の申出」を国会と内閣に提出した。内容は、①定年を65歳に引き上げる。年金の支給開始年齢にあわせて定年年齢を2013年度から段階的に引き上げる、②60歳超の賃金は、60歳前の年間賃金の70%水準とする。③60歳以前の賃金は現行水準とする、④短時間勤務制を導入する、⑤役職定年制を導入するというものであり、定年延長の時期や内容、短時間勤務制の導入、60歳以前の賃金水準は確保できたものの、60歳超の賃金水準と役職定年制に関しては要求を認めていない。

人事院は、60歳超の賃金水準を60歳前の70%水準にする理由を、民間における60歳超の賃金水準を参考にしたとしているが、民間における雇用確保措置は「定年延長」ではなく「再雇用等の継続雇用」が圧倒的であり、数は少なくとも定年延長を選択している企業では定年前と同水準に設定しているところがほとんどである。

民間企業の多くが継続雇用の中、公務が先行して定年延長を選択する場合は、将来的に、民間企業においても定年延長が主流になることが予想され、模範的な賃金制度を作り上げておくことが求められるところである。

政府は、今後、法案化の作業を行うことになる。国公労連は、法案化の作業に際しても、引き続き要求実現に向けて政府に改善を迫っていくこととしている。

(もりなが まさのり・国公労連副委員長)

生まれ年度と定年年齢（定年年齢）の関係

	60歳定年		61歳定年		62歳定年			63歳定年			64歳定年			65歳定年	
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
定年退職者がいない		○			○			○			○			○	
1952年度生まれ	60歳														
1953年度生まれ	59歳	60歳	61歳												
1954年度生まれ	58歳	59歳	60歳	61歳											
1955年度生まれ	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳									
1956年度生まれ	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳								
1957年度生まれ	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳						
1958年度生まれ	54歳	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳					
1959年度生まれ	53歳	54歳	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳			
1960年度生まれ	52歳	53歳	54歳	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳		
1961年度生まれ	51歳	52歳	53歳	54歳	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳

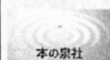
ひろがる内部被曝

琉球大学名誉教授 矢ヶ崎克馬がすべて語る
Q&Aプラス最新解説

A5判・136頁

ISBN978-4-7807-0789-2

定価：
1300円
(税込)



本の泉社

TEL.03-5800-8494

<http://www.honnoizumi.co.jp/>

FAX.03-5800-5353

mail:mail@honnoizumi.co.jp

振替：00130-6-137225